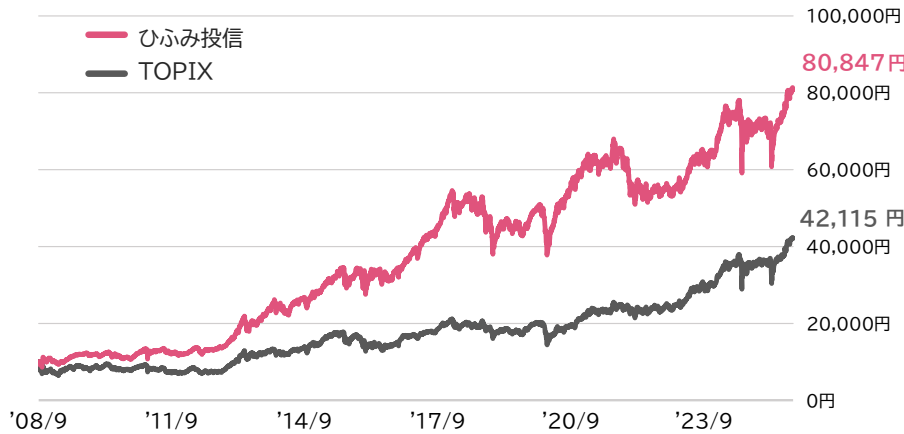


月次ご報告書

運用実績

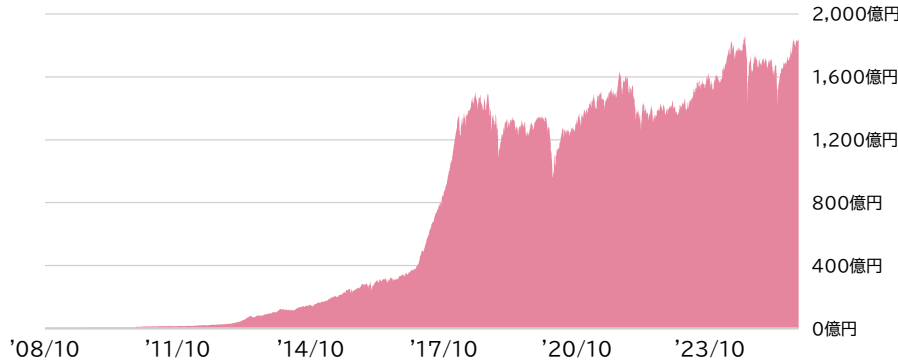
■ 基準価額等の推移



■ 運用成績

	ひふみ投信	TOPIX
1ヵ月	1.73%	2.98%
3ヵ月	7.94%	11.04%
6ヵ月	15.96%	19.39%
1年	14.06%	21.55%
3年	52.39%	83.91%
5年	44.81%	117.80%
10年	161.95%	181.16%
設定来	708.47%	321.15%

■ 純資産総額の推移



■ 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

第17期	2025年9月	0円
第16期	2024年9月	0円
第15期	2023年10月	0円
第14期	2022年9月	0円
第13期	2021年9月	0円
設定来合計		0円

■ ひふみ投信の運用状況

基準価額	80,847円
純資産総額	1,830.72億円
受益権総口数	22,644,290,520口

■ ひふみ投信 投資信託財産の構成

ひふみ投信 マザーファンド	100.28%
現金等	-0.28%
合計	100.00%

※当レポートにおいて基準価額とは「ひふみ投信」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。

※ひふみ投信の当初設定日の前営業日(2008年9月30日)を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX(配当込み)を用いています。TOPIX(配当込み)は当ファンドのベンチマーク(運用する際に目標とする基準)ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社JPX総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「受益権総口数」とは、お客様に保有していただいている口数合計です。

※ひふみ投信は分配金再投資専用の投資信託です。

※ひふみ投信は、ひふみ投信マザーファンド(親投資信託)を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

資産配分比率などの状況

■ ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	9,375.79億円
組み入れ銘柄数	106銘柄

■ 資産配分比率

国内株式	96.04%
海外株式	2.16%
海外投資証券	-
現金等	1.80%
合計	100.00%

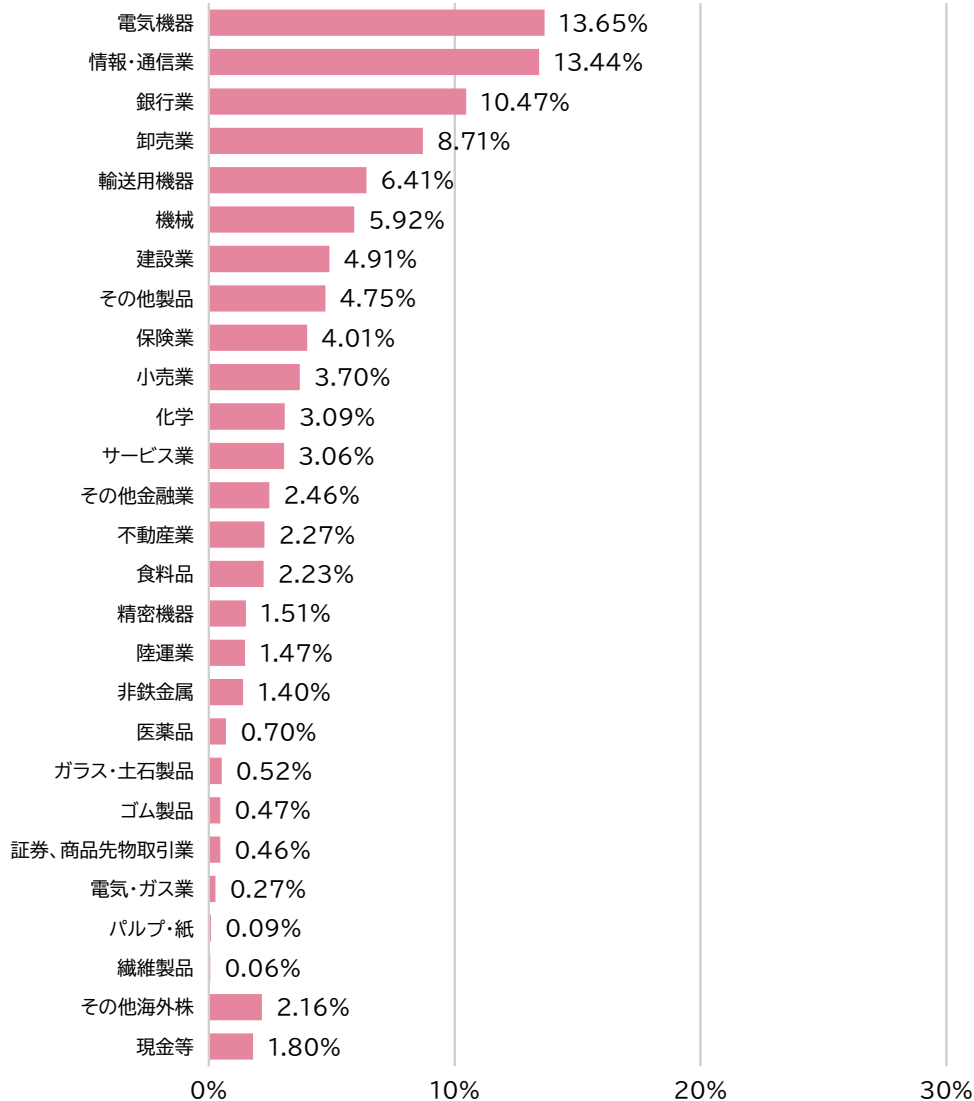
■ 市場別比率

プライム市場	93.43%
スタンダード市場	1.56%
グロース市場	1.04%
その他海外株	2.16%
現金等	1.80%
合計	100.00%

■ 時価総額別比率

大型株 (3,000億円以上)	93.03%
中小型株 (300億円以上、3,000億円未満)	5.05%
超小型株 (300億円未満)	0.13%
現金等	1.80%
合計	100.00%

■ 業種別比率



※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT(不動産投資信託)等です。「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「業種別比率」は東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。また海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。

ひふみの主な受賞歴



受賞年	受賞詳細
2025年	R&I ファンド大賞 2025 投資信託10年/国内株式コア部門 優秀ファンド賞
2025年	個人投資家が選ぶ！ Fund of the Year 2024 アクティブ部門 第7位
2024年	R&I ファンド大賞 2024 投資信託10年/国内株式コア部門 優秀ファンド賞
2024年	投信プロガーが選ぶ！ Fund of the Year 2023 第10位
2023年	R&I ファンド大賞 2023 投資信託10年/国内株式コア部門 優秀ファンド賞
2023年	投信プロガーが選ぶ！ Fund of the Year 2022 第7位
2022年	R&I ファンド大賞 2022 投資信託10年/国内株式コア部門 優秀ファンド賞
2022年	投信プロガーが選ぶ！ Fund of the Year 2021 第13位
2021年	R&I ファンド大賞 2021 投資信託10年/国内株式コア部門 優秀ファンド賞
2021年	投信プロガーが選ぶ！ Fund of the Year 2020 第5位
2020年	R&I ファンド大賞 2020 投資信託10年/国内株式部門 最優秀ファンド賞
2019年	R&I ファンド大賞 2019 投資信託10年/国内株式部門 最優秀ファンド賞
2018年	R&I ファンド大賞 2018 NISA/国内株式部門 優秀ファンド賞

※R&Iファンド大賞について

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

R&Iファンド大賞2025の「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間としています。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。評価基準日は2025年3月31日です。

各受賞年の評価基準年月日等は次のとおりです。

・2024年:過去10年間を選考期間としています。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。評価基準日は2024年3月31日です。

・2023年:過去10年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選考しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間があり、残高がカテゴリー内で上位50%以上かつ30億円以上であることが条件です。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用以外を対象にしています。評価基準日は2023年3月31日です。

・2022年:過去10年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選考しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間があり、残高がカテゴリー内で上位50%以上かつ30億円以上であることが条件です。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用以外を対象にしています。評価基準日は2022年3月31日です。

・2021年:2016、2021年それぞれの3月末における5年間および2021年3月末時点における3年間のシャープレシオがいずれも上位75%のファンドを対象に、2021年3月末における10年間のシャープレシオによるランキングに基づいて表彰しています。

・2020年:2015、2020年それぞれの3月末における5年間の運用実績データを用いた定量評価および2020年3月末時点における3年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2020年3月末における10年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。

・2019年:2014、2019年それぞれの3月末における5年間の運用実績データを用いた定量評価および2019年3月末時点における3年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2019年3月末における10年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。

・2018年:「NISAスクリーニング」の2018年版(2月8日に公表)の基準を満たしたファンドに関して、2018年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。

※個人投資家が選ぶ！ Fund of the Yearおよび投信プロガーが選ぶ！ Fund of the Yearについて

個人投資家が選ぶ！ Fund of the Yearおよび投信プロガーが選ぶ！ Fund of the Yearは、2024年までは投信プロガー、2025年は金融商品に投資経験がある個人投資家の投票を運営委員会が集計したランキングです。当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。各受賞年の評価基準年月日等は次のとおりです。

・2021年:2020年10月31日までに設定された投資信託(ETF含む)が対象です。<https://www.fundoftheyear.jp/2020/>

・2022年:2021年10月31日までに設定された投資信託(ETF含む)が対象です。<https://www.fundoftheyear.jp/2021/>

・2023年:2022年10月31日までに設定された投資信託(ETF含む)が対象です。<https://www.fundoftheyear.jp/2022/>

・2024年:2023年9月30日までに設定された投資信託(ETF含む)が対象です。<https://www.fundoftheyear.jp/2023/>

・2025年:2024年9月30日までに設定され日本の証券会社を通じて買付可能な主な投資信託(ETFを含む)が対象です。

<https://www.fundoftheyear.jp/2024/>

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください。

銘柄紹介(基準日時点の組入比率1~10位)

No	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	フジ・メディア・ホールディングス	4676	大型	プライム市場	情報・通信業	4.48%
放送事業から不動産まで手広く手掛ける業界大手のメディアコングロマリット。グループにニッポン放送やサンケイビルなどを抱える。						
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	4.10%
日本3大金融グループの一角。銀行業務を中心に行なう総合金融サービスコングロマリット。かつての東京銀行のネットワークを継承したことにより国際業務に強みがあり、近年はアジアで積極的な買収を通じた事業拡大を行なっている。						
3	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	4.09%
PS5関連のハードウェア収益に加えて、PlayStation Plus(ゲームサブスクリプション)会員の増加を基盤とした周辺ビジネスの拡大や、音楽分野などの堅調な推移に期待。						
4	トヨタ自動車	7203	大型	プライム市場	輸送用機器	3.46%
日本を代表する自動車メーカー。乗用車、商用車共に高いシェアを有し、グローバルで年間約1,000万台以上の販売台数を誇る。長期的なROE20%目標を達成するために、モビリティカンパニーへの変革に加えて、グループ再編や資本構成の最適化にも期待。						
5	伊藤忠商事	8001	大型	プライム市場	卸売業	3.17%
総合商社の中でも頭ひとつ抜けた存在。資本効率への意識は他社と比較してとても高く、毎年のガイダンスへのコミットメントも高い。コングロマリット企業である一方で、川上から川下までサプライチェーンを考慮した事業運営は今後コングロマリットプレミアムを生み出す可能性もある。						
6	富士通	6702	大型	プライム市場	電気機器	2.62%
日本を代表する大手電機メーカー。国内企業や官公庁のデジタルトランスフォーメーション(DX)推進に伴った旺盛な需要に対してITサービスなどを提供することで業績を拡大。今後は防衛や生成AIによる業績拡大にも期待。						
7	丸紅	8002	大型	プライム市場	卸売業	2.59%
大手総合商社のひとつで、1858年に創業された長い歴史を持つグローバル企業。エネルギー、金属、食料、化学品、生活関連、情報通信、インフラなど多岐にわたる分野でグローバルに事業展開。大本社長の下、注力事業のさらなる成長促進と資本効率改善に期待。						
8	みずほフィナンシャルグループ	8411	大型	プライム市場	銀行業	2.43%
日本3大金融グループのひとつ。関連会社を通じ証券、信託、リース、運用など含む総合金融サービスを提供。						
9	オリックス	8591	大型	プライム市場	その他金融業	2.30%
規律ある戦略的投資が特徴。コングロマリット企業だが、各セグメントには独自の強みがあり成長ストーリーがある。一方で、資本効率への意識も高く常にキャピタルゲインの機会と株主還元を両面を意識しており、再評価余地は大きい。						
10	三菱地所	8802	大型	プライム市場	不動産業	2.26%
丸の内を中心としたオフィスビルの開発・運用に強み。人口減による労働者不足が好立地オフィスへの需要を高める中で、今後より一層の成長に期待。さらに海外事業も順調に拡大しており、資本効率改善にも期待。						

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介(基準日時点の組入比率11~30位)

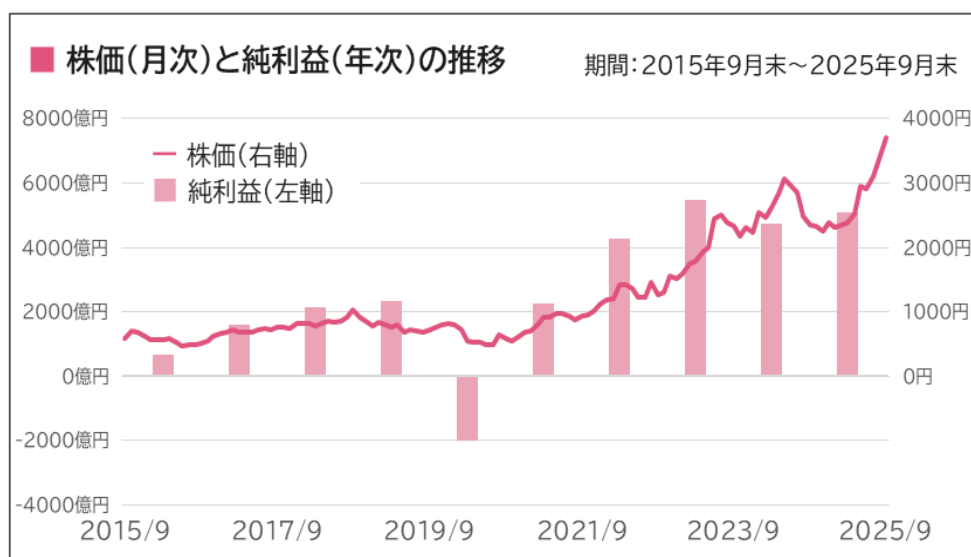
No	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
11	日本電気	6701	大型	プライム市場	電気機器	2.17%
12	ソフトバンクグループ	9984	大型	プライム市場	情報・通信業	2.13%
13	アシックス	7936	大型	プライム市場	その他製品	1.99%
14	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	1.95%
15	三菱電機	6503	大型	プライム市場	電気機器	1.89%
16	鹿島建設	1812	大型	プライム市場	建設業	1.81%
17	三井住友フィナンシャルグループ	8316	大型	プライム市場	銀行業	1.81%
18	三井物産	8031	大型	プライム市場	卸売業	1.80%
19	ディスコ	6146	大型	プライム市場	機械	1.71%
20	任天堂	7974	大型	プライム市場	その他製品	1.69%
21	川崎重工業	7012	大型	プライム市場	輸送用機器	1.65%
22	光通信	9435	大型	プライム市場	情報・通信業	1.62%
23	HOYA	7741	大型	プライム市場	精密機器	1.51%
24	第一生命ホールディングス	8750	大型	プライム市場	保険業	1.48%
25	セコム	9735	大型	プライム市場	サービス業	1.46%
26	東日本旅客鉄道	9020	大型	プライム市場	陸運業	1.44%
27	住友電気工業	5802	大型	プライム市場	非鉄金属	1.40%
28	ダイフク	6383	大型	プライム市場	機械	1.37%
29	スズキ	7269	大型	プライム市場	輸送用機器	1.29%
30	りそなホールディングス	8308	大型	プライム市場	銀行業	1.21%

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

丸紅(8002)



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

丸紅は、1858年創業の日本有数の総合商社で、エネルギー、金属、食料、化学品、生活関連、情報通信、インフラなど幅広い分野でグローバルに事業を展開する企業です。

大本社長のもと、注力事業の成長と資本効率の改善に取り組んでおり、2030年度までに時価総額10兆円の達成を目標に掲げています。また、2027年度を最終年度とする中期経営計画では、連結純利益6,200億円以上、ROE(自己資本利益率)15%の目標を設定しました。

これらの実現に向け、「戦略プラットフォーム型事業」の方針の下、農業資材販売、北米モビリティ、電力卸売・小売、航空機アフターマーケット・アセットトレード、食品マーケティング・製造、IT・デジタルソリューションの6分野に注力し、サステナブルな成長と企業価値向上を目指しています。

運用責任者よりお客様へ

2025年9月の日本株式市場は、米国の利下げ観測の高まりに加えて国内の新首相誕生への期待を背景に、日経平均株価が前月末比+5.18%、TOPIX(配当込み)は+2.98%と、前月に続き上昇しました。日本銀行のETF売却決定で一時的に日本株の重しとなりましたが、米国政策金利の低下や日本における総裁選への期待が上昇相場を牽引しました。

上旬は米国の長期金利の上昇やアリババによるAI向け半導体の開発報道を受けて、国内半導体関連株が売られる場面が見られました。これにより週初は相場がやや軟調に推移しましたが、米国ハイテク株の反発や、トランプ大統領による自動車関税引き下げの大統領令への署名を好感し、投資家心理が改善されました。石破茂首相の辞意表明によって次期政権への政策期待が高まり、日本株は上昇に転じました。月を通じてAI関連銘柄を中心に物色が広がり、日経平均株価・TOPIXともに終値の過去最高値を相次いで更新しました。中旬はFOMC(連邦公開市場委員会)で0.25%の利下げが決定されたことに加え、年内の継続的な利下げ見通しが示されたことで、米国株式市場が堅調に推移しました。これを受けて、日本株式市場でも引き続きAI関連銘柄や半導体関連株への買いが優勢となり、日経平均株価は4万5,000円台に乗せる場面もありました。ただし、日本銀行の金融政策決定会合ではETFの市場売却方針が示され、一時的に相場の重荷となりました。この材料を受けて日経平均株価が大幅に下落する場面もありましたが、押し目買いが下値を支えました。全体としては利下げへの期待と日本株の先高観を背景に、強い基調が維持されました。下旬は米国株の堅調さや国内の先高観を背景に、日経平均株価・TOPIXともに連日終値での過去最高値を更新するなど、強気の地合いが続きました。新型iPhoneの好調な予約状況や、大手企業によるAIデータセンター計画の発表なども追い風となり、電子部品やハイテク株が買われました。しかし、月末にかけては9月末の配当権利落ちや持ち高調整の売りが重荷となり、日経平均株価は下落に転じました。また、良好な米国経済指標を受けた米国利下げ期待の後退や、円高進行も相場の重しとなりました。半導体関連株やゲーム関連株が軟調だった一方、素材株や内需関連株など、出遅れ感のある銘柄への循環物色が相場の下支えとなりました。

ひふみ投信のパフォーマンスは、前月末比+1.73%となりました。当ファンドではAI関連で高成長期待のある企業や外需シクリカル(景気敏感)で割安に放置されてきた銘柄を一部組み入れました。ただし、これまでの方向感を変えておらず、長期的に業績を伸ばしながら企業価値を向上できる企業への投資を継続しています。9月においては一部のAI関連企業やシクリカルなハイテク企業の株価上昇によりTOPIX(配当込み)に対して劣後しました。

当ファンドでは、これまでと変わらず一貫して関税リスクを乗り越えて成長していけるグローバル企業や資本政策の大幅な改善による自助努力で企業価値を向上できる企業、グローバルで付加価値が十分発揮できる日本発のIP・コンテンツ企業、関税による影響が軽微で構造的成長が可能な企業への投資を継続しています。銘柄数を削減し、企業価値向上の確信度が高い企業の保有ウェイトを年度初めから徐々に引き上げています。9月末時点はトップ保有のフジ・メディア・ホールディングスが4.48%、三菱UFJフィナンシャル・グループが4.10%、ソニーグループが4.09%ですが、トップ30のりそなホールディングスにおいても1.21%と過去と比較しても1銘柄当たりの保有ウェイトが格段に上昇しています。これは各投資先企業の企業価値向上に対する確信度の表れであり、長期的な当ファンドの基準価額上昇に貢献するものと考えているためです。株価上昇の余地がある企業を発掘しても保有ウェイトが低ければ、その恩恵は軽微なものに留まってしまう。今後も我々の確信度の高さに応じて保有ウェイトを積極的に高めていきたいと考えています。

前月との違いについて言及しますと、AI関連での再評価余地のあるソフトバンクグループや大手総合化学メーカーへの投資を積極化させたところにあります。ソフトバンクグループの投資先であるOpenAIをはじめとする未上場企業の再評価余地を考慮し、保有ウェイトを引き上げています。大手化学メーカーにおいては業界の構造改革による変化と株主還元拡充による資本効率改善に期待しています。石化事業再編という大きな業界構造の変化により企業価値向上の可能性が出てきています。前月にお伝えしたように各投資先企業の保有ウェイトは上昇傾向にあり、上位50銘柄で全体の約82%(1年前は60%前後)を占めるようになっていきます。引き続き高い確信度が持てる企業への保有ウェイトを高めていく方針です。

今後も運用チームでは株式(国内・海外)・債券・経済調査チームと積極的なコミュニケーションを通じて長期的に皆様の資産を増やすことのできるポートフォリオを作っていきます。明るい未来を信じ、今後の日本を牽引する成長企業の発掘を運用チーム一丸となって取り組んでいきます。

(10月3日)



代表取締役社長
ひふみ投信運用責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

強国政策が後押しする米国株高、政治安定なら日本株も

焦点の米中関税交渉、金融政策、日本政治



世界株は4月上旬をボトムにV字型の回復、新値追いの展開です。年末に向けて上昇相場が継続するの否かを占う上で、トランプ関税(特に対中交渉)や金融政策が焦点とみられます。加えて日本株に関しては石破内閣が退陣し、新内閣発足、与党の連立拡大協議、臨時国会での経済対策論議などが要注目です。

トランプ関税に関しましては、米国と主要国との関税交渉が7月末～8月前半に概ね妥結しました。相互関税に関する今後の焦点は交渉期限が90日間延長(11月10日期限)となった対中交渉の行方です。トランプ政権にとっては、最重要イベントの中間選挙(26年11月3日)まで、株価急落につながる「米中の全面衝突」を避けつつ、対中圧力を維持するのが基本スタンスと推察されます。10月末のAPEC首脳会議の前後に米中首脳会談が開催され、何らかの妥協点に到達する可能性があります。交渉難航が伝えられており、交渉期限の再延長も十分にあり得そうです。衝突回避は米国はじめ世界株に一定の安心感を与えそうです。特定品関税では半導体や航空機、重要鉱物などで、商務省の調査が26年1月頃まで実施され、その後90日以内(来春頃)に大統領が決定する手続きになっています。米国経済や株式市場にとっては半導体などハイテク製品の関税率がどうなるかが注視されます。高率関税が課される医薬品では米国内製造企業の免除措置が発表されましたが、半導体などでも経済や株価への実害を回避する形になると推察されます。

トランプ政権の高率関税策は経済や株価にマイナス要因ですが、一方で、米国の経済(特にAI&半導体)、ドル(デジタル通貨)、資源(エネルギー・食糧)、軍事の覇権強化・補強策、いわば最(再)強国政策は大きなプラス要因とみられ、双方士を相殺するとプラス効果が大きく優りそうです。

主要国の金融政策は、先行き明暗が分かれそうです。米国は雇用失速を回避するため、9月会合で利下げを決定し、10月、12月の会合でも利下げ(年内3会合連続利下げ)の可能性が高くなっています。24年半ばから継続的に利下げを行ない中立金利水準前後の2%に政策金利が到達したECBは、ユーロ急伸や景気・物価の下ブレが生じなければ、利下げ打ち止めの様相です。一方、日銀は、トランプ関税の影響を見極めつつ、賃金・物価の上昇や国内経済の正常化などを反映し、基本的に利上げ模索のスタンスとみられます。市場では10月、12月、1月の3会合の中で、1回の利上げを予想していますが、堅調な日銀短観(9月調査)などを受けて10月29～30日会合の利上げを織り込む動きになっています。

日本の政治は、自民党新総裁の下で、与党が政策面での親和性の高い日本維新の会や国民民主党などとの連立拡大が図れるかが注目されます。連立拡大のために維新の場合は「社会保障改革」と「大阪副都心(副首都)構想」を、国民民主の場合は所得税の非課税枠の大幅引上げ(目標178万円)やガソリン減税など「手取りを増やす」政策を与党が呑むかがカギとみられます。連立拡大・多数与党になれば、政権・政治の安定や、経済支援(経済の好循環を後押し)が期待されるなど日本株の独自の要因としてポジティブ評価になりそうです。

世界株は、米国株や日本株が好調です。トランプ政権は来年秋の中間選挙を控えて景気や株価の押し上げ政策を推進する可能性が高く、加えて、26年央にかけて利下げ観測が高まっており、米国株は堅調展開が予想されます。日本株は、経済の正常化に伴い名目GDPのプラス成長とEPSの拡大が共進する形で株高を支えそうです。日本の政治は上述のように連立拡大で多数与党になれば好感されそうです。中国株は実体悪ながら、金融緩和や政策期待などを背景に上昇相場に弾みが付いています。一方で、欧州株は上記主要国株価に比べて劣後しています。景気や企業収益の回復が鈍いことに加えて、ロシア(露宇戦争長期化)への警戒も重石と推察されます。世界株は、強国政策と利下げ余地の大きい米国株主導で、経済正常化に政治の安定が加われば日本株も強気相場に弾みの構図とみられます。

(10月2日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

AIや自動化が日々進化していますが、皆さんの仕事で「人間にしかできない」と思う部分はどこだと思いますか？理由も教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマネージャー

遊ぶこと。増えた余暇時間に新たな遊びや暇つぶしを創造してスポーツや文化、芸術などが生まれてきました！



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマネージャー

企業調査を考えると、面談相手と握手をした時の感覚、雰囲気やにおい、相手単独で会った場合と複数人で会った場合の話し方や中身の違いなどは重要です。その他、企業、投資家らを結ぶ信頼感を創造することや不確実性を共有することもAIには難しいのではと思います。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

「意志のある投資」だと思います。各会社が社会に対してどのような価値を生み出しているのか、また今後どのような価値を生み出すことにより成長していくのかを会社の方々との対話等を通じて理解し、そしてその実現を信じて、よりよい社会の実現のためにお金を投じる（投資家の方と企業をつなぐ）ことは、人間だからできることなのではないかと思います。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

貯蓄から投資へ移行する後押しは、人間にしか出来ないと思います。ボトムアップリサーチは、いずれ機械化されてほしいと思いながらいろいろ試していますが、先は見えません。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

知ったかぶりをしたり、こねくり回して関係ないことを言ったりして、場を凍らせたり笑わせたりして関係を構築していくことです。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

AIの進化に対して、人間や社会の側が追いつけない領域は残ると思います。たとえば、結果に責任を持つことや、対話の中で本音を引き出すことです。AIでも可能になるかもしれませんが、少なくとも世代交代が進むまでは、人間や社会の側が受け入れないのではないのでしょうか。

運用メンバーからのメッセージ



Zhou Huan
周 歓
シニア・アナリスト

人間の感情を理解する必要があるコンテンツの作成です。例えば映画や小説の作成はAIができるようになって、学習の材料が近い場合にアウトプットも似てしまうので、人の心を刺せる名作はやはり人間しかアイデアを出せないかと思います。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

「仕事で」となると、人間しかできない余地は少なくなっていくのかもしれませんが、脈絡のない思い付きによる調査とか、データや経験値をもとにした合理的な判断とは別の非合理的な判断をしてしまう部分でしょうか。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

PDFで提供されるミーティングスケジュールを、会社のOutlookカレンダーに登録しようとCopilotに指示したら、その機能はありませんとレスポンスが返ってきました。GoogleのGeminiを使うとGoogle Calendarには登録できるんだから、そのくらい現時点でやってほしい…。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

これまでも重要でしたが、今後さらに「経験」がAIとの違い、他人との違いを作り出してくれると思っています。オンラインでのコミュニケーションが増える世の中において、敢えてオフラインの関係性を投資先と創り上げることも今後より重要になってくると思っています。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

好奇心、探求心をもって、新しいこと、知られていないことを追求めることでしょうか。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト
兼ファンドマネージャー

本当にすみませんと思いながら「すみません」と言うこと。



Hong Minhong
洪 民鎬
アナリスト

強い主観を持つことだと思います。AIは足元の情報を幅広く収集し、大衆の意見を客観的に語ることが非常に上手だと思います。しかし、投資の世界では他人に流されず、自分のビューを形成することが大事であるため、(いい意味で)偏ってる、変わってる人間にしかできない仕事があると思います。

運用メンバーからのメッセージ



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
ファンドマネージャー

人間向けのサービスを実際に体験して評価することです。例えば、ちいかわを欲しがって、与えられたら喜ぶようなAIはなかなか生まれないのではないかなと思います。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

怠けることです。人間として怠けることも大事だということをAIにはしっかりと学習してもらいたいです。息苦しい世の中にならないことを切実に願っています。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

AIの急速な進化で、「人間にしかできない」部分が少なくなっていくと思いますが、最後まで何が残るのか私も知りたいです。



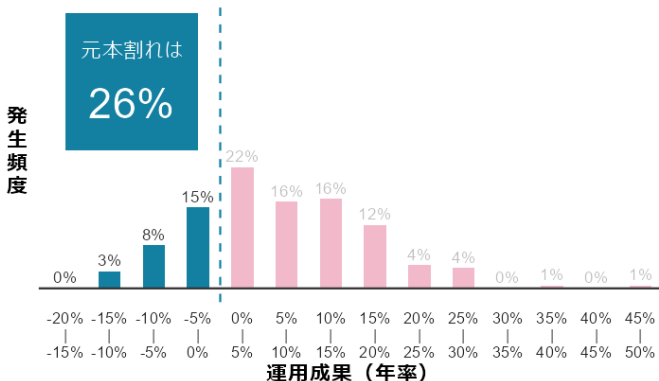
Watanabe Shota
渡邊 庄太
シニア・ファンドマネージャー

感動はヒトしかできない特技だと思います。好きでもよいし、驚くでもよいし、出会ったサービスや製品がお客様の心をどれほど揺さぶるのかをイメージして見えない価値を見つけ出すのが、アナリストの仕事だと思います。

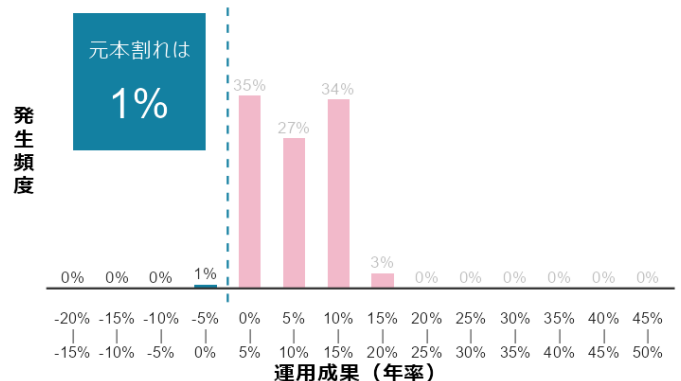
つみたて投資は"長期で続ける"ことをご検討ください！

下記のグラフは、ひふみ投信を1年間あるいは5年間つみたて購入した場合のパフォーマンス（運用成果）を比較したものです。つみたて期間1年のときの元本割れの確率は26%、つみたて期間5年のときの元本割れの確率は1%で、**長期間（5年間）つみたてした場合のほうが、短期間（1年間）つみたてした場合よりも、元本割れする可能性が低くなる傾向があります。**これはひふみ投信の過去の実績であり、今後の実績を約束するものではありませんが、ひふみ投信をつみたて購入する場合、つみたて期間が長期になればなるほど、つみたて投資の効果を実感しやすい可能性があります。**つみたて投資はぜひコツコツと長期で続けることをご検討ください！**

つみたて期間1年



つみたて期間5年



※期間：2008年11月12日～2025年09月12日 当社作成
 ※各月5日（休日の場合は翌営業日）を引き落とし日とし、5営業日後を約定日（休日の場合は翌営業日）として月1回つみたてした場合の、それぞれの収益率を試算しています。
 ※グラフ中の発生頻度の数値は小数点以下を四捨五入しています。そのため、合計が100%にならない場合があります。
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
 ※当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、当社が保証するものではありません。
 ※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

セミナーなどのお知らせ

公式ウェブサイトの「[セミナー・イベント](#)」ページで詳細のご確認やお申込みができます。
このほかのセミナー日程は開催が決まり次第、随時更新してまいります。

月次運用報告会 ひふみアカデミー

ファンドの運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明いたします。投資信託の運用状況について知りたいという方はもちろん、経済環境や株式市場について勉強したい、この先の経済見通しを知りたい方におすめのセミナーです。

ひふみアカデミー 2025年9月度【ライブ配信】 (ひふみ投信、ひふみワールド、ひふみクロスオーバーpro)*	10月14日(火) 19:00～20:00
ひふみアカデミー 2025年9月度【オンデマンド配信】 (ひふみらいと、ひふみマイクロスコープpro、アナリスト調査最前線)	10月中を予定しております。
ひふみアカデミー 2025年10月度【ライブ配信】 (ひふみ投信、ひふみワールド、ひふみクロスオーバーpro)*	11月13日(木) 19:00～20:00
ひふみアカデミー 2025年10月度【オンデマンド配信】 (ひふみらいと、ひふみマイクロスコープpro、アナリスト調査最前線)	11月中を予定しております。

*公開収録とYouTube配信のハイブリッド開催です。

○公開収録 当社スタジオで公開収録いたします。※観覧には事前申し込みが必要です。

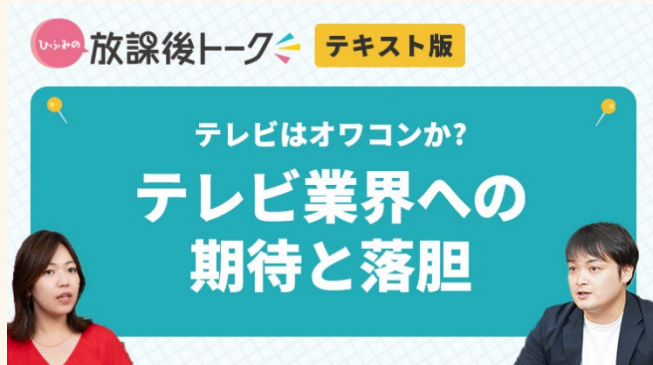
○YouTube配信 [ひふみ公式チャンネル](#)より、ライブ配信いたします。ご質問はYouTubeのチャット欄から承ります。

※開催日程は作成日時点のものです。今後予告なく変更されることがあります。

ひふみのおすすめのコンテンツをご紹介します

少しずつ過ごしやすい気温になってきましたが、皆様いかがお過ごしでしょうか？
お月見をしながら楽しめるひふみのおすすめコンテンツをご紹介します！

【ひふみラボ】テレビ業界の“復活”は本物？ 株価上昇の裏にある動きとは



ひふみのファンドマネージャー・内藤の話をもとに、テレビ業界のビジネスモデルと成長のカギをわかりやすく解説します。
(この記事は2024年9月3日に公開した動画の再編集です。)

【記事】[テレビ業界の“復活”は本物？ 株価上昇の裏にある動きとは](#)
【動画版】[テレビ局の復活に期待](#)

YouTubeチャンネル「お金のまなびば！」



2025年6月に北海道北広島高校で行なった、当社 藤野の講演の様子を特別公開。
投資家が現役高校生に伝えたい「これからを生き抜く力」とは。

【本編】[藤野英人講演「未来に希望を持ってない社会 それチャンス」 @北海道北広島高校](#)

ひふみ公式LINEアカウント

お客様に向けてLINEでの情報提供をしています。

LINEお友だち登録はこちら▶

またはLINEにて「ひふみ」で検索



ひふみ公式アプリ「てのひらひふみ」

「てのひらひふみ」では、資産推移をひと目で分かりやすく、いつでもどこでも手もとから確認することができます。

アプリダウンロードはこちら▶



ひふみ投信の特色

「ひふみ投信」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみワールドの特色（ご参考）

「ひふみワールド」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみらいとの特色（ご参考）

「ひふみらいと」は、投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

- ① 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。
- ② 原則として、株式に約10%、債券に約90%投資します。

■投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 投資信託証券への投資を通じて株式など値動きのある証券(外国の証券には為替リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様(受益者)に帰属します。
 - ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。
- ### ■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク (エマージング市場に 関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場(新興国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

■お申込メモ

	ひふみ投信	ひふみワールド（ご参考）	ひふみらいと（ご参考）
商品分類	追加型投信／内外／株式	追加型投信／海外／株式	追加型投信／内外／資産複合
当初設定日	2008年10月1日	2019年10月8日	2021年3月30日
信託期間	無期限		
決算日	毎年9月30日(休業日の場合翌営業日)	毎年2月15日(休業日の場合翌営業日)	毎年4月15日(休業日の場合翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。分配金再投資専用のため、分配金は自動的に再投資されます。		
購入単位	1,000円以上1円単位の金額指定で受け付けます。		
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)		
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。		
換金(解約)単位	1口以上の口数指定または1円単位の金額指定で受け付けます。		
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)		
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から支払われます。		換金申込受付日から起算して6営業日目から支払われます。
購入・換金 申込受付 不可日	—	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。		
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。		
	NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象です。		NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。
	詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。		

■ お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用：ありません。

申込手数料・換金(解約)手数料・信託財産留保額は一切ありません。なお、「スポット購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

	ひふみ投信	ひふみワールド（ご参考）	ひふみらいと（ご参考）
運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して 年率1.078% (税込) を乗じて得た額	信託財産の日々の純資産総額に対して 年率1.628% (税込) を乗じて得た額	ひふみらいと：信託財産の日々の純資産総額に対して 年率0.55% (税込) を乗じて得た額 投資対象とする投資信託証券(ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用))：純資産総額に対して年率0.0022%(税込) 実質的な負担※：純資産総額に対して 年率0.5522% (税込) 程度
その他費用・ 手数料	組入有効証券の売買の際に発生する売買委託手数料(それにかかる消費税等)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。	投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。	投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。
	監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。		

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

■当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

■ ファンドの関係法人

委託会社:レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社:(ひふみ投信)三井住友信託銀行株式会社
(ひふみワールド)三菱UFJ信託銀行株式会社
(ひふみらいと)三井住友信託銀行株式会社
販売会社:レオス・キャピタルワークス株式会社

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

■各ファンドについてのお問い合わせ先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社
コミュニケーション・センター
電話:03-6266-0123 メール:cc@rheos.jp
受付時間:営業日の9時~17時
ウェブサイト:<https://www.rheos.jp/>